

加害者の処遇に対する有効性認知と更生支援活動参加意向の関係

讃井知¹・上市秀雄²

(筑波大学大学院¹, 筑波大学²)

キーワード：更生支援，向社会的行動，行動意向

目的

罪を犯した者や非行少年（以降本稿では「加害者」と呼称）の社会復帰を支援する活動に一般市民による更生支援活動があるが、近年その重要性が高まっている。しかし、活動者の高齢化や人員の継続的確保が課題となっており、今後持続的な更生支援活動が行われるためには国民の理解と協力を一層促す必要がある。

そのための具体的方策として、現在多様な情報提供が行われている。しかし、その情報がどのような理解や行動を促すかについての知見は十分ではない。

本研究では、加害者や更生支援に対するどのような認識や評価が更生支援活動の参加意向の向上に影響するのかについて明らかにすることで、今後の理解促進方策を探るための具体的な示唆を得ることを目的とする。

方法

調査概要 インターネット調査会社に登録している全国の一般市民 1,060 名に対して調査を行った(20代～60代, 男女同数)。

変数 質問項目に対し因子分析を行い、各因子を得た(最尤法, プロマックス回帰)。因子名をそれぞれ **情報接触** (犯罪に関する, ニュース, 報道番組, 新聞記事などの閲覧および会話の程度を問う 4 項目 ($\alpha = .84$)), **知識** (保護司制度に関する知識を問う 5 項目 ($\alpha = .90$)), **更生可能性認知** (適切な処遇をされれば更生することができるかや更生の可能性の高さの見積もりを問う 3 項目 ($\alpha = .75$)), **社会内処遇有効性認知** (社会奉仕活動の重要について問う 2 項目 ($\alpha = .87$)), **施設内処遇有効性認知** (社会内ではなく施設の中で更生を目指した方がよいかについて問う 2 項目 ($\alpha = .77$)), **加害者 (更生支援対象者) に対する不安** (身近に加害者がいる際に感じる不安の程度を問う 3 項目 ($\alpha = .75$)), **地域責任感** (地域の問題をどれだけ自分達市民で解決しようとするかについて問う 4 項目 ($\alpha = .80$)), **更生支援活動参加意向** (更生支援に関する諸活動への参加意向を問う 6 項目 ($\alpha = .92$))とした。

結果と考察

更生支援活動参加意向に影響を及ぼす要因を明らかにするために、共分散構造分析を行った。なお、すべての分析には SPSS Statics25, IBM SPSS Amos を使用した。(GFI=0.092, RMSEA=0.051) (図1)

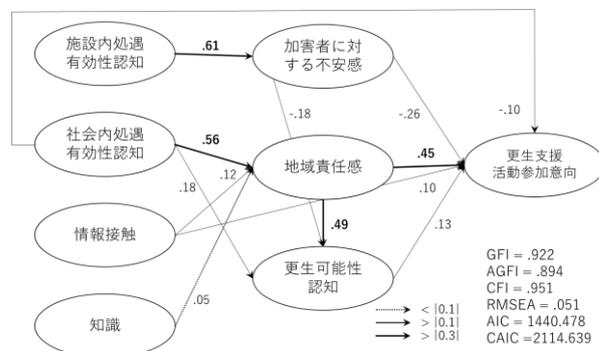


図1 更生支援活動参加意向に影響を与える各要因感の関係性

知識は直接的には参加意向を高めておらず、地域責任感に弱い影響を与えていることが分かった。一方、情報接触は地域責任感および参加意向を直接高めていることから、単なる知識ではなく、その知識や情報に日常生活の中でいかに触れているかが重要であると考えられる。

処遇方法別に有効性認知の参加意向への影響をみると、施設内処遇は加害者に対する不安感を介し、更生可能性認知や参加意向を低めていることが分かった。逆に社会内処遇の有効性認知は地域責任感を介し、参加意向を強く高めていた。しかし、社会内処遇の有効性認知が地域責任感を介さない場合は、逆に参加意向を低めており、慎重な解釈が必要とされる。今回社会内処遇の有効性認知は、社会奉仕活動の必要性について限定的に問うていることから、社会奉仕活動の必要性を認識しつつも、それを地域の中で行うことに対しては賛成ではない場合が考えられる。

以上より、参加意向の向上には社会内処遇の有効性を認知していることが重要だと考えられるがそれと同時に、地域の問題として認識させる情報の提供が有効であることが示唆された。